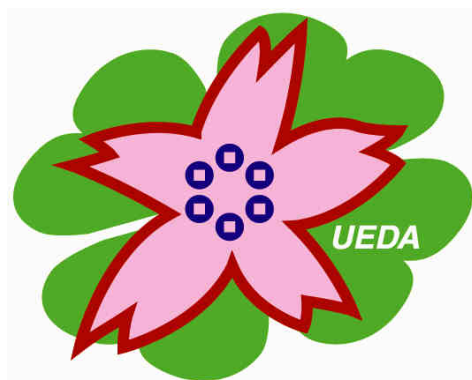


上田市の財務書類（概要版）
（平成 21 年度決算）



平成 23 年 3 月
上田市 財政部 財政課

平成 21 年度 上田市の財務書類（普通会計）の概要

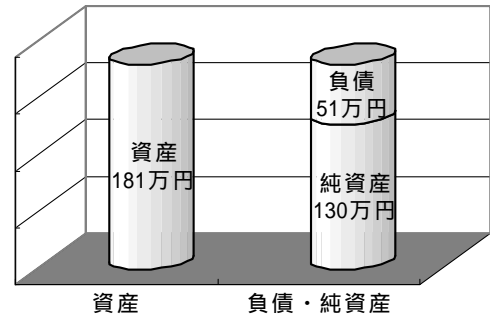
上田市では、これまで整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報などを総合的に把握し、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

切れ目のない経済対策を行った結果、資産が増加しました。一方、地方債残高が減少したことから将来世代の負担である負債は減少しました。

また、経常的な収入がコストを上回っているため、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

貸借対照表を市民 1 人あたりの金額に置き換えてみると



これまでに形成された資産	2,894 億円（前年比 17 億円増）
将来世代が負担する債務	823 億円（前年比 8 億円減）
過去及び現世代の負担済み額	2,071 億円（前年比 25 億円増）
行政サービスにかかったコスト	510 億円
次年度への繰越金	29 億円

資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金が 1 年間で 6 億円減少し、期末残高が 29 億円になりました。期末残高 29 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	35 億円
当期収支	6 億円
【内訳】	
経常的収支	136 億円
公共資産整備収支	32 億円
投資・財務的収支	110 億円
期末資金残高	29 億円

貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では、2,894 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,071 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 823 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 22 年 3 月 31 日現在

資産 2,894 億円	負債 823 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 2,645 億円	地方債 679 億円
投資等（基金、出資金など） 158 億円	退職手当・賞与引当金 143 億円
流動資産（現金など） 91 億円	その他（未払金など） 1 億円
（うち歳計現金）（29 億円）	純資産 2,071 億円
	【過去及び現世代の負担】

行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

21 年度のコスト総額は 510 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 24 億円です。差引の純経常行政コストは 486 億円となっています。

経常行政コスト 510 億円	経常収益 24 億円
人にかかるコスト（人件費など） 100 億円	使用料など 18 億円
物にかかるコスト（物件費など） 142 億円	負担金など 6 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 252 億円	純経常行政コスト 486 億円
その他のコスト（支払利息など） 16 億円	（市税などの一般財源）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

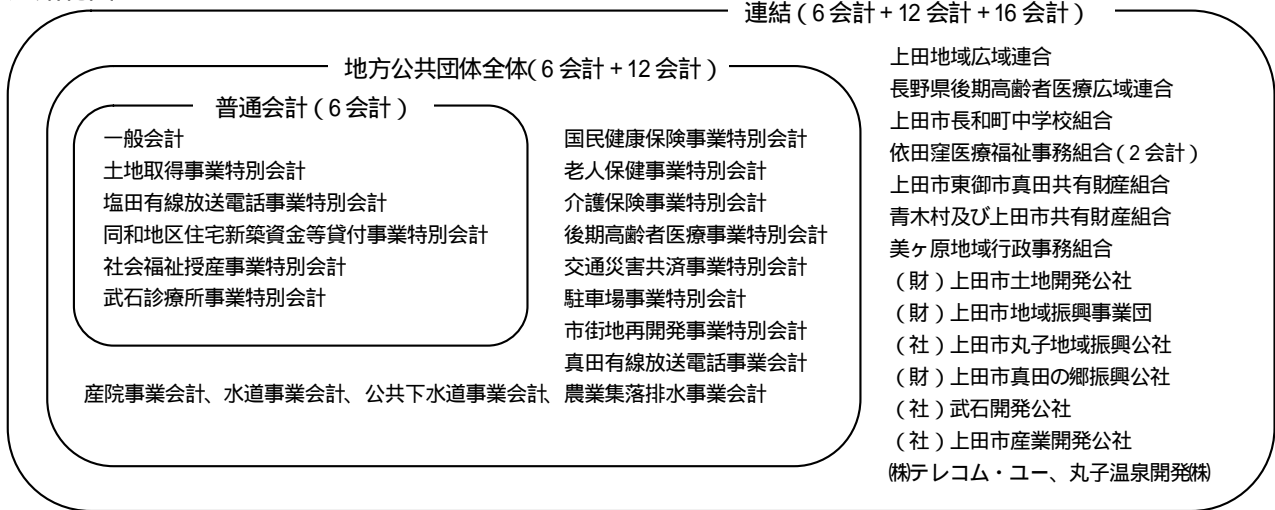
純資産は、1 年間で 25 億円増加し、期末残高が 2,071 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	2,046 億円
当期変動高	25 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	486 億円
財源調達（市税、補助金など）	511 億円
期末純資産残高	2,071 億円

平成 21 年度 上田市の財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

連結範囲



連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 0.3 億円増加し、期末残高が 185 億円になりました。期末残高 185 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	185 億円
当期収支	0.3 億円
【内訳】	
経常的収支	168 億円
公共資産整備収支	38 億円
投資・財務的収支	130 億円
期末資金残高	185 億円

連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 5,083 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,239 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,844 億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産 5,083 億円	負債 1,844 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 4,678 億円	地方債 1,598 億円
投資等（基金、出資金など） 190 億円	退職手当・賞与引当金 164 億円
流動資産（現金など） 215 億円	その他（未払金など） 82 億円
（うち資金） (185 億円)	純資産 3,239 億円
	【過去及び現代の負担】

連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

21 年度のコスト総額は 963 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 337 億円です。差引の純経常行政コストは 626 億円となっています。

経常行政コスト 963 億円	経常収益 337 億円
人にかかるコスト（人件費など） 136 億円	使用料など 183 億円
物にかかるコスト（物件費など） 227 億円	保険料など 71 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 545 億円	事業収益など 83 億円
その他のコスト（支払利息など） 55 億円	純経常行政コスト 626 億円
	（市税などの一般財源）

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 55 億円増加し、期末残高が 3,239 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	3,184 億円
当期変動高	55 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	626 億円
財源調達（市税、補助金など）	681 億円
期末純資産残高	3,239 億円

主な財政指標（普通会計）

分析の視点		指 標	
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	▶ 市民一人当たり資産額	1,814 千円
		▶ 歳入額対資産比率 1	4.1 年 (平均値 3~7年)
		▶ 資産老朽化比率 2	45.3 % (平均値 35~50%)
世代間公平性	将来世代と過去及び現世代との負担の負担は適切か	▶ 過去及び現世代負担比率 3	78.3 % (平均値 50~90%)
		▶ 将来世代負担比率 3	25.7 % (平均値 15~40%)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	▶ 市民一人当たり負債額	516 千円
		▶ 地方債の償還可能年数 4	6.0 年 (平均値 3~9年)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 市民一人当たり行政コスト	305 千円
		▶ 行政コスト対公共資産比率 5	19.3 % (平均値 10~30%)
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	▶ 行政コスト対税収等比率 6	97.7 % (平均値 90~110%)
自立性	歳入はどれくらい使用料等で賄われているか (受益者負担の水準)	▶ 受益者負担比率 7	4.7 % (平均値 2~8%)

指標の説明

- 1 歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。
- 2 資産老朽化比率 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを表す。
- 3 社会資本形成の世代間負担比率 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。
- 4 地方債の償還可能年数 当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。
- 5 行政コスト対公共資産比率 経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているかを表す。
- 6 行政コスト対税収比率 純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。
- 7 受益者負担比率 経常行政コストに対する受益者負担(経常収益)の割合を表す。

注) 上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

平成21年度上田市の財務書類（概要版）

連結貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	467,827,063	1 固定負債	162,686,471
(1) 有形固定資産	467,088,037	(1) 地方債	147,914,195
(2) 無形固定資産	171,034	(2) 関係団体長期借入金	0
(3) 売却可能資産	567,992	(3) 長期未払金	0
2 投資等	19,028,254	(4) 退職手当引当金	13,437,095
(1) 投資及び出資金	420,486	(5) その他	1,335,181
(2) 貸付金	717,574	2 流動負債	21,697,100
(3) 基金等	15,708,194	(1) 翌年度償還予定地方債	11,836,734
(4) 長期延滞債権	4,188,491	(2) 短期借入金	6,841,000
(5) その他	10,634	(3) 未払金	1,295,976
(6) 回収不能見込額	2,017,125	(4) 翌年度支払予定退職手当	979,000
3 流動資産	21,477,373	(5) その他	744,390
(1) 資金	18,512,405	負債合計	184,383,571
(2) 未収金	3,122,144	純資産の部	
(3) 販売用不動産	112,928	純資産合計	
(4) その他	208,765	323,950,084	
(5) 回収不能見込額	478,869		
4 繰延勘定	966		
資産合計	508,333,655	負債・純資産合計	508,333,655

普通会計貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	264,474,089	1 固定負債	73,405,300
(1) 有形固定資産	263,926,402	(1) 地方債	60,582,797
(2) 売却可能資産	547,687	(2) 長期未払金	0
2 投資等	15,862,368	(3) 退職手当引当金	12,822,503
(1) 投資及び出資金	2,067,978	(4) その他	0
(2) 貸付金	715,069	2 流動負債	8,902,818
(3) 基金等	12,052,126	(1) 翌年度償還予定地方債	7,363,621
(4) 長期延滞債権	2,550,878	(2) 未払金	21,071
(5) 回収不能見込額	1,523,683	(3) 翌年度支払予定退職手当	979,000
3 流動資産	9,114,137	(4) その他	539,126
(1) 現金預金	8,707,511	負債合計	82,308,118
（うち歳計現金）	(2,863,148)	純資産の部	
(2) 未収金	671,658	純資産合計	
(3) 回収不能見込額	265,032	207,142,476	
資産合計	289,450,594	負債・純資産合計	289,450,594

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,222,845 千円
債務保証又は損失補償	15,153,000 千円
その他	906,088 千円

2 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎にして評価しています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常行政コスト		50,975,027
1 人にかかるコスト	10,022,949	
(1) 人件費	8,340,400	
(2) 退職手当引当金繰入	1,143,423	
(3) 賞与引当金繰入	539,126	
2 物にかかるコスト	14,186,008	
(1) 物件費	6,828,577	
(2) 維持補修費	429,550	
(3) 減価償却費	6,927,881	
3 移転支的コスト	25,211,999	
(1) 社会保障給付	7,777,967	
(2) 補助金等	8,215,433	
(3) 他会計等への支出	8,532,183	
(4) その他	686,416	
4 その他のコスト	1,554,071	
(1) 支払利息	1,201,917	
(2) 回収不能見込計上額	331,083	
(3) その他行政コスト	21,071	
経常収益	2,390,176	
1 使用料・手数料	1,772,510	
2 分担金・負担金・寄附金	617,666	
純経常行政コスト	48,584,851	

普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高		204,654,084
純経常行政コスト	48,584,851	
一般財源	40,428,232	
地方税	21,822,198	
地方交付税	14,040,149	
その他	4,565,885	
補助金等受入	10,839,972	
臨時損益	67,202	
資産評価替・無償受入	262,163	
その他	0	
期末純資産残高	207,142,476	

普通会計資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部		
人件費		10,032,842
物件費		6,802,010
社会保障給付		7,777,967
補助金等		8,215,433
支払利息		1,201,917
他会計等への事務費等		4,760,222
その他支出		439,752
支出合計		39,230,143
地方税		21,501,156
地方交付税		14,040,149
国県補助金等		9,188,409
使用料・手数料		1,564,484
分担金・負担金・寄附金		563,176
諸収入		609,887
地方債発行額		2,225,686
基金取崩額		102,561
その他収入		3,072,665
収入合計		52,868,173
経常的収支額		13,638,030
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		8,541,792
公共資産整備補助金等支出		686,416
他会計等への建設費充当		66,159
支出合計		9,294,367
国県補助金等		1,651,563
地方債発行額		4,009,414
基金取崩額		316,487
その他収入		78,075
収入合計		6,055,539
公共資産整備収支額		3,238,828
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		500
貸付金		7,467,994
基金積立額		1,396,891
定額運用基金への繰出支出		0
他会計等への公債費充当		3,740,772
地方債償還額		7,012,770
長期未払金支払支出		26,567
支出合計		19,645,494
国県補助金等		0
貸付金回収額		7,631,214
地方債発行額		34,900
公共資産等売却収入		399,375
その他収入		523,077
収入合計		8,588,566
投資・財務的収支額		11,056,928
当年度歳計現金増減額		657,726
期首歳計現金残高		3,520,874
期末歳計現金残高		2,863,148

基礎的財政収支 1,605,625千円

上田市の財務書類（詳細版）

（平成 21 年度決算）

普通会計 P 1

連結 P 11

財務分析 P 18

付属資料

平成 23 年 3 月
上田市 財政部 財政課

はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成しています。

平成 21 年度決算についても、国の示す「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

普通会計の財務書類

1 財務書類作成の前提条件

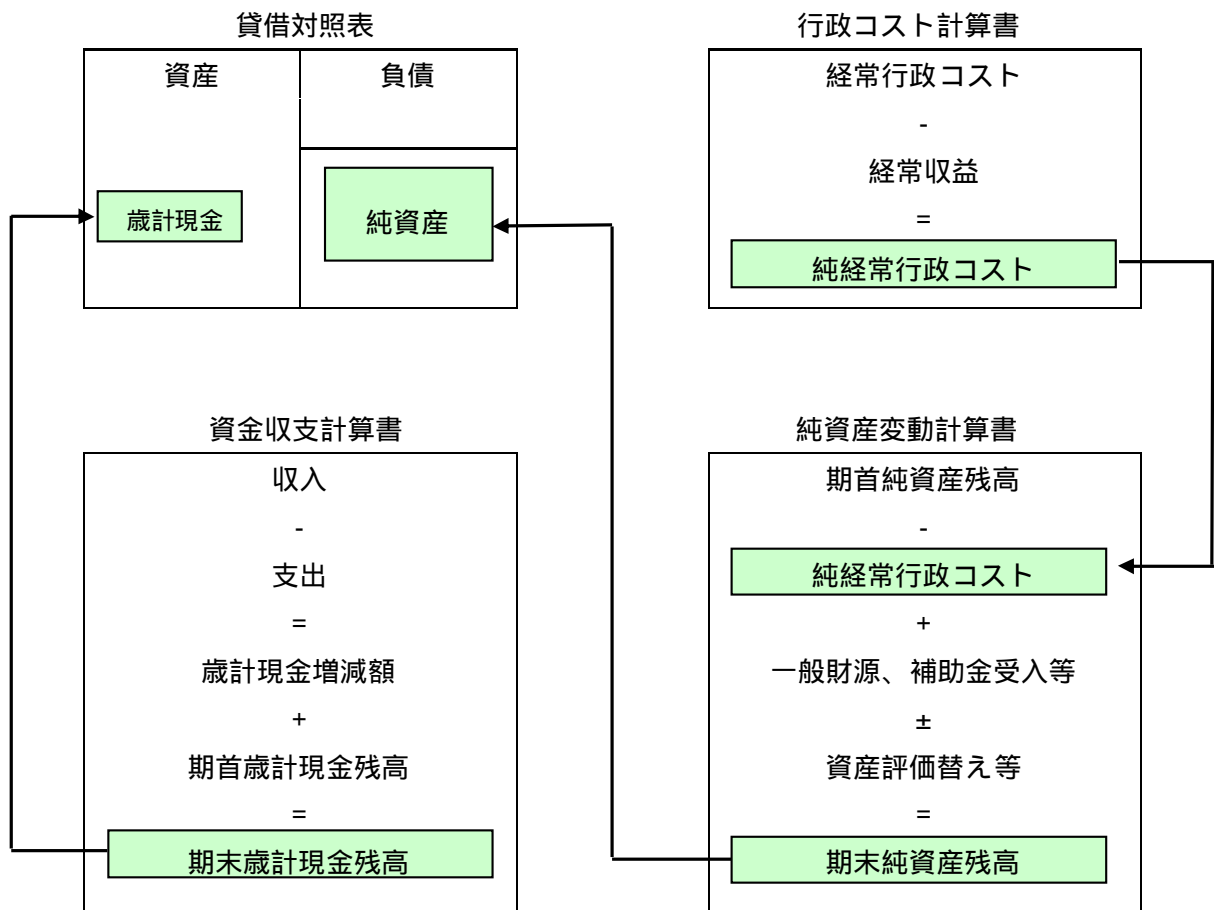
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 21 年度（基準日：平成 22 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。今後、固定資産台帳を段階的に整備し、時価評価での計上を予定しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 21 年度末現在では、普通財産のうち活用が図られていない公共資産（100 m²以上）を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 22 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 159,525 人で割り、端数調整をしてあります。

2 財務書類の特徴

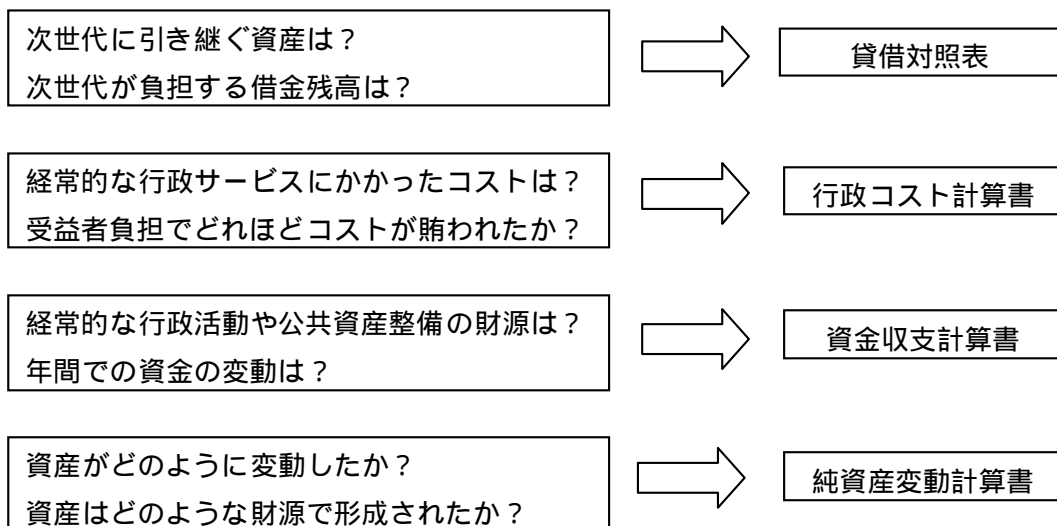
作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

(5) 財務書類 4 表の関係



(6) 財務書類からわかること



3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産の部	H20年度	H21年度	増減	負債の部	H20年度	H21年度	増減				
		287,732,367	289,450,594		1,718,227		83,078,283	82,308,118	770,165		
将来の世代に引き継ぐ社会資本				将来の世代の負担となる債務							
1 公共資産	262,955,201	264,474,089	1,518,888	1 固定負債	74,505,373	73,405,300	1,100,073				
(1)有形固定資産	262,192,125	263,926,402	1,734,277	(1)地方債	61,665,574	60,582,797	1,082,777				
(2)売却可能資産	763,076	547,687	215,389	(2)長期未払金	15,007	0	15,007				
現金化可能な資産（債務返済の財源）				(3)退職手当引当金	12,824,792	12,822,503	2,289				
				(4)その他	0	0	0				
				2 投資等	15,308,243	15,862,368	554,125	2 流動負債	8,572,910	8,902,818	329,908
				(1)投資及び出資金	2,032,584	2,067,978	35,394	(1)翌年度償還予定地方債	7,023,614	7,363,621	340,007
				(2)貸付金	887,130	715,069	172,061	(2)未払金	23,566	21,071	2,495
(3)基金等	11,395,705	12,052,126	656,421	(3)翌年度支払予定退職手当	976,162	979,000	2,838				
(4)長期延滞債権	2,377,594	2,550,878	173,284	(4)その他	549,568	539,126	10,442				
(5)回収不能見込額	1,384,770	1,523,683	138,913	純資産の部							
3 流動資産	9,468,923	9,114,137	354,786		H20年度	H21年度	増減				
(1)現金預金	9,043,814	8,707,511	336,303		204,654,084	207,142,476	2,488,392				
(うち歳計現金)	(3,520,874)	(2,863,148)	(657,726)	過去及び現世代の負担							
(2)未収金	697,551	671,658	25,893	1 公共資産等整備国県補助金等	36,384,925	36,655,061	270,136				
(3)回収不能見込額	272,442	265,032	7,410	2 公共資産整備一般財源等	188,490,910	192,195,430	3,704,520				
				3 その他一般財源等	20,632,477	21,851,355	1,218,878				
				4 資産評価差額	410,726	143,340	267,386				

これまで上田市では2,894.5億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,071.4億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である823.1億円については将来の世代が負担していくこととなります。

(1) 資産の部

公共資産は 2,644.7 億円で資産総額の 91.4%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 5.5 億円計上しています。

投資等は 158.6 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 91.1 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

固定負債は 734.1 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や未払金、退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 89.0 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債や未払金などを計上しています。

地方債残高は 679.5 億円で、負債総額の 82.6%を占めています。発行額が前年度に比べ 23.4 億円増の 62.7 億円となりましたが、70.1 億円償還をしたことにより、地方債残高は 20 年度末に比べ 7.4 億円減少しました。

(3) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,071.4 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 366.6 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、1,922.0 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、「資産合計 - 負債合計 - 公共資産等整備国県補助金等 - 公共資産等整備一般財源等 - 資産評価差額」により算出された額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源と言えます。上田市では 218.5 億円のマイナスとなっていますが、これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 218.5 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながらない負債(赤字地方債など)に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措

置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,814 千円		負債 516 千円	
1 公共資産	1,658	1 固定負債	460
2 投資等	99	2 流動負債	56
3 流動資産	57	純資産 1,298 千円	
		純資産	1,298

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が181万4千円、ローンなどの負債が51万6千円あり、資産形成のため自己資金129万8千円を負担してきたこととなります。

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	増減
経常行政コスト(A)	48,179,573	50,975,027	2,795,454
1 人にかかるコスト	<u>10,115,365</u>	<u>10,022,949</u>	<u>92,416</u>
(1)人件費	8,421,879	8,340,400	81,479
(2)退職手当引当金繰入	1,143,918	1,143,423	495
(3)賞与引当金繰入	549,568	539,126	10,442
2 物にかかるコスト	<u>13,522,890</u>	<u>14,186,008</u>	<u>663,118</u>
(1)物件費	6,194,235	6,828,577	634,342
(2)維持補修費	412,255	429,550	17,295
(3)減価償却費	6,916,400	6,927,881	11,481
3 移転支的コスト	<u>22,766,516</u>	<u>25,211,999</u>	<u>2,445,483</u>
(1)社会保障給付	7,168,855	7,777,967	609,112
(2)補助金等	6,499,035	8,215,433	1,716,398
(3)他会計等への支出	8,393,900	8,532,183	138,283
(4)その他	704,726	686,416	18,310
4 その他のコスト	<u>1,774,802</u>	<u>1,554,071</u>	<u>220,731</u>
(1)支払利息	1,320,726	1,201,917	118,809
(2)回収不能見込額	454,076	331,083	122,993
(3)その他	0	21,071	21,071
経常収益(B)	2,414,870	2,390,176	24,694
1 使用料・手数料	1,836,747	1,772,510	64,237
2 分担金・負担金・寄附金	578,123	617,666	39,543
純経常行政コスト(A) - (B)	45,764,703	48,584,851	2,820,148
経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは市税や国・県補助金などで賄っています。			

21年度の行政コスト総額は、509.7億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は23.9億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは485.8億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

(1) 経常行政コスト

人にかかるコストは100.2億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の19.7%を占めています。

物にかかるコストは141.9億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費については、行政コスト全体の13.6%を占めています。これは、公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、これをコストと捉えているからです。

移転支出的なコストは252.1億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の49.5%を占めています。特に、他会計等への支出は、主に公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の16.7%を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは15.5億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

(2) 経常収益

経常収益は23.9億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は4.7%となっており、行政コストの多くが市税や国・県からの補助金などの一般財源で賄っています。

(3) 市民1人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別分類	H20年度	H21年度	増減
1 人にかかるコスト	63	63	0
2 物にかかるコスト	85	89	4
3 移転支出的なコスト	142	158	16
4 その他のコスト	11	10	1
経常行政コスト a	301	320	19
1 使用料・手数料	11	11	0
2 分担金・負担金	4	4	0
経常収益 b	15	15	0
純経常行政コスト a b	286	305	19

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、行政コストが32万円、経常収益が1万5千円あり、市民1人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、30万5千円かかっていることとなります。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	増減
期首純資産残高	201,001,510	204,654,084	3,652,574
純経常行政コスト	45,764,703	48,584,851	2,820,148
一般財源	<u>40,679,127</u>	<u>40,428,232</u>	<u>250,895</u>
地方税	23,228,932	21,822,198	1,406,734
地方交付税	13,213,912	14,040,149	826,237
その他	4,236,283	4,565,885	329,602
補助金等受入	8,655,879	10,839,972	2,184,093
臨時損益	82,271	67,202	15,069
資産評価替・無償受入	0	262,163	262,163
その他	0	0	0
期末純資産残高	204,654,084	207,142,476	2,488,392

純資産が1年間で24.9億円増加し、期末純資産残高が2,071.4億円となりました。純経常行政コスト485.8億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源404.3億円と経常的な補助金108.4億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加(将来世代の負担が減少)したことを意味します。

(1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの485.8億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入(地方税や補助金など)が512.7億円あり、26.9億円の余剰が生じたことになりました。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費0.1億円、収入として公共資産売却収入0.8億円ありました。

(3) 資産評価替・無償受入

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成21年度は2.6億円の減少分を計上しています。

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

（単位：千円）

	H20年度	H21年度	増減
経常的支出	36,012,329	39,230,143	3,217,814
経常的収入	50,981,874	52,868,173	1,886,299
経常的収支	14,969,545	13,638,030	1,331,515
公共資産整備支出	7,032,505	9,294,367	2,261,862
公共資産整備収入	3,969,309	6,055,539	2,086,230
公共資産整備収支	3,063,196	3,238,828	175,632
投資・財務的支出	17,836,357	19,645,494	1,809,137
投資・財務的収入	7,305,456	8,588,566	1,283,110
投資・財務的収支	10,530,901	11,056,928	526,027
当年度歳計現金増減額	1,375,448	657,726	2,033,174
期首歳計現金残高	2,145,426	3,520,874	1,375,448
期末歳計現金残高	3,520,874	2,863,148	657,726
（基礎的財政収支）			
収入総額	62,256,639	67,512,278	5,255,639
支出総額	60,881,191	68,170,004	7,288,813
地方債発行額	3,932,200	6,270,000	2,337,800
地方債元利償還額	8,571,200	8,211,928	359,272
財政調整基金等増減額	0	321,423	321,423
基礎的財政収支	6,014,448	1,605,625	4,408,823

収入の合計が675.1億円であるのに対し、支出の合計が681.7億円であったため、当期収支（歳計現金）が6.6億円減少しました。期首資金残高（前年度繰越金）35.2億円から当期収支を減額した28.6億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

なお、プライマリーバランスは16.1億円のプラスとなっています。

(1) 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

上田市では、人件費 100.3 億円、社会保障給付 77.8 億円、補助金等 82.2 億円などとなっており、合計で 392.3 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 215.0 億円、地方交付税 140.4 億円、国県補助金等 91.9 億円などとなっており、合計で 528.7 億円の経常的収入があります。収支差額 136.4 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 85.4 億円が計上されており、合計で 92.9 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 40.1 億円、国県補助金等 16.5 億円などとなっており収入合計額は 60.5 億円となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 70.1 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」はマイナスですが、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、1 年間で 6.6 億円の歳計現金が減少していますが、地方債の元利償還が地方債発行額を上回っていることから 16.1 億円のプラスとなっています。

連結財務書類

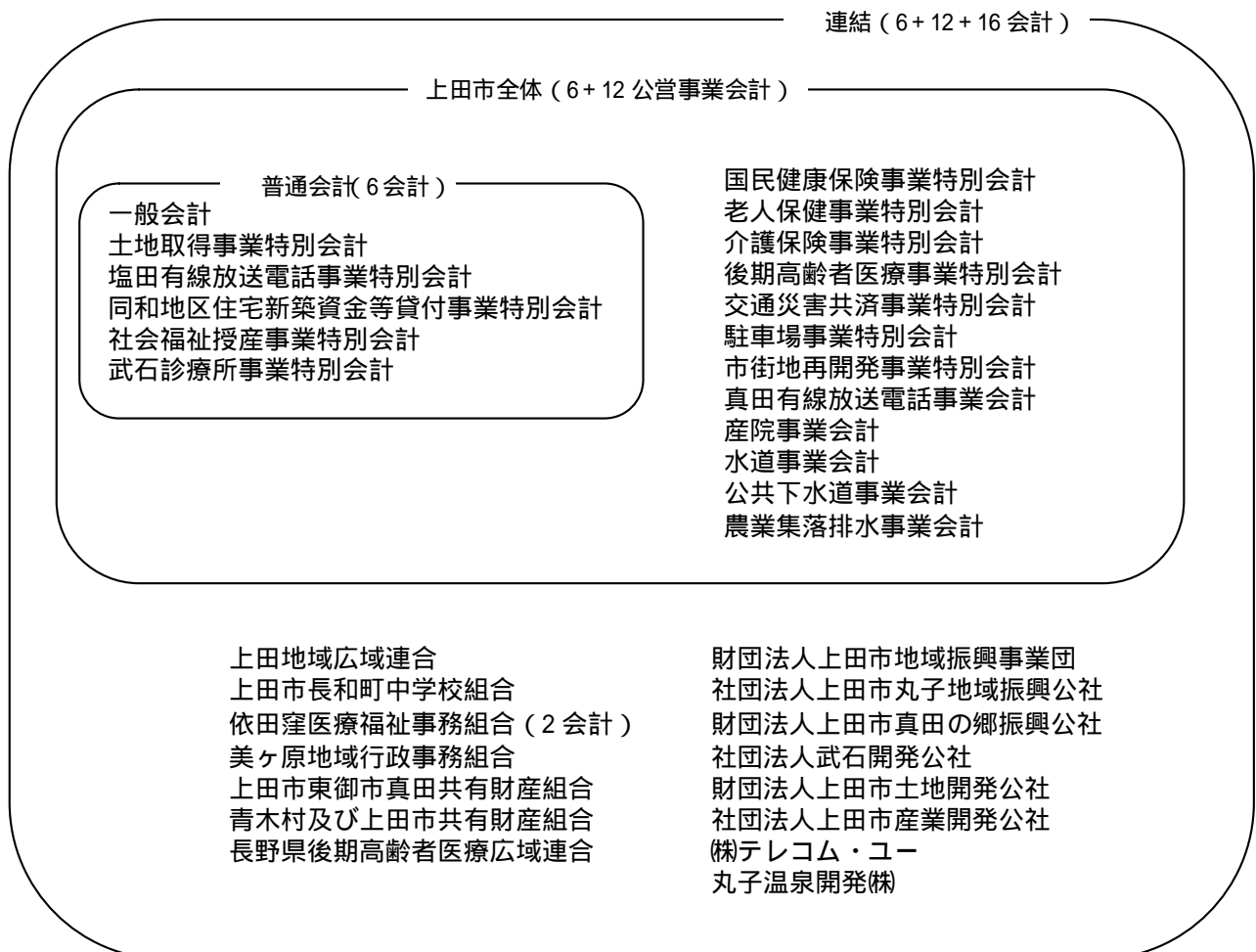
1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 21 年度の経費負担割合に応じて比例連結していません。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

なお、青木村及び上田市共有財産組合は財務書類が未整備のため、今回の連結からは除外しています。



普通会計とは、自治体間の財政比較を行なうために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第 3 セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したものと調整しています。

3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位：千円)

資産の部	負債の部				
	普通会計	連結			
1 公共資産	<u>264,474,089</u>	<u>467,827,063</u>	1 固定負債	<u>73,405,300</u>	<u>162,686,471</u>
(1)有形固定資産	263,926,402	467,088,037	(1)地方債	60,582,797	147,914,195
(2)売却可能資産	547,687	567,992	(2)関係団体長期借入金	0	0
(3)無形固定資産	0	171,034	(3)長期未払金	0	0
2 投資等	<u>15,862,368</u>	<u>19,028,254</u>	(4)退職手当引当金	12,822,503	13,437,095
(1)投資及び出資金	2,067,978	420,486	(5)その他	0	1,335,181
(2)貸付金	715,069	717,574	2 流動負債	<u>8,902,818</u>	<u>21,697,100</u>
(3)基金等	12,052,126	15,708,194	(1)翌年度償還予定地方債	7,363,621	11,836,734
(4)長期延滞債権	2,550,878	4,188,491	(2)短期借入金	0	6,841,000
(5)その他	0	10,634	(3)未払金	21,071	1,295,976
(6)回収不能見込額	1,523,683	2,017,125	(4)翌年度支払予定退職手当	979,000	979,000
3 流動資産	<u>9,114,137</u>	<u>21,477,373</u>	(5)その他	539,126	744,390
(1)現金預金	8,707,511	18,512,405	負債合計	82,308,118	184,383,571
(2)未収金	671,658	3,122,144	純資産の部		
(3)販売用不動産	0	112,928	純資産合計	<u>207,142,476</u>	<u>323,950,084</u>
(4)その他	0	208,765	負債・純資産合計	289,450,594	508,333,655
(5)回収不能見込額	265,032	478,869			
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>966</u>			
資産合計	289,450,594	508,333,655			

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計が2,894.5億円に対し、連結では5,083.3億円と2,188.8億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の1,144.2億円、農業集落排水事業の340.7億円、水道事業の281.5億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が57.0%、環境衛生が15.5%、教育が13.4%と大きな割合を占めています。連結では、公営事業や広域連

合の資産として、ごみ処理施設や水道整備などが環境衛生施設に計上されているため、割合が高くなっています。

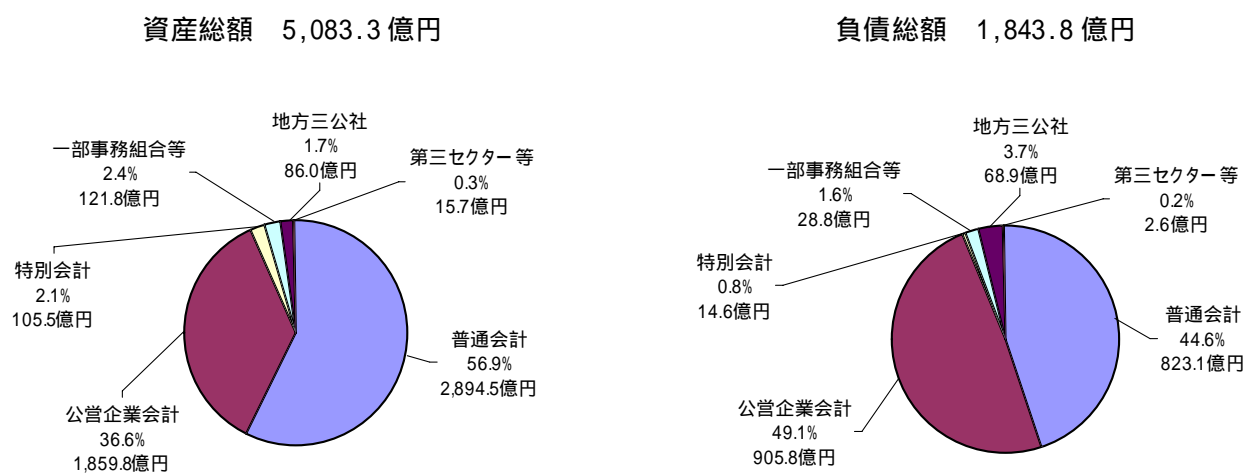
(単位：千円)

行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	140,669,092	53.3%	265,983,981	57.0%
教育	62,037,206	23.5%	62,626,290	13.4%
福祉	11,227,952	4.2%	11,562,454	2.5%
環境衛生	2,808,512	1.1%	72,428,134	15.5%
産業振興	34,641,987	13.1%	40,294,127	8.6%
消防	1,758,349	0.7%	2,890,029	0.6%
総務	10,783,304	4.1%	11,271,820	2.4%
収益事業	0	-	30,987	0%
その他	0	-	215	0%
合計	263,926,402	100.0%	467,088,037	100.0%

(2) 負債の部

負債の部では、地方債が普通会計 679.5 億円に対し、連結では 1,597.5 億円と 918.0 億円多くなっています。これは、下水道事業の 631.1 億円、農業集落排水事業の 145.8 億円、水道事業の 103.0 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 36.6% に対し、負債総額に占める割合は 49.1% に及んでいます。



(3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が78.3%に対し、連結では69.2%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が25.7%に対し、連結では35.9%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	264,474,089	467,827,063
純資産合計	207,142,476	323,950,084
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	67,967,489	167,887,905
過去及び現世代負担比率	78.3%	69.2%
将来世代負担比率	25.7%	35.9%

4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	50,975,027	96,321,727
1 人にかかるコスト	10,022,949	13,632,996
(1)人件費	8,340,400	11,704,181
(2)退職手当引当金繰入	1,143,423	1,277,059
(3)賞与引当金繰入	539,126	651,756
2 物にかかるコスト	14,186,008	22,719,145
(1)物件費	6,828,577	10,114,073
(2)維持補修費	429,550	1,049,444
(3)減価償却費	6,927,881	11,555,628
3 移転支出的なコスト	25,211,999	54,480,435
(1)社会保障給付	7,777,967	44,144,140
(2)補助金等	8,215,433	9,649,879
(3)他会計等への支出	8,532,183	0
(4)その他	686,416	686,416
4 その他のコスト	1,554,071	5,489,151
(1)支払利息	1,201,917	3,391,273
(2)回収不能見込額	331,083	673,358
(3)その他	21,071	1,424,520
経常収益 b	2,390,176	33,725,037
1 使用料・手数料	1,772,510	2,018,607
2 分担金・負担金・寄附金	617,666	16,278,290
3 保険料	0	7,096,111
4 事業収益	0	7,799,700
5 その他	0	532,329
b / a	4.7%	35.0%
純経常行政コスト	48,584,851	62,596,690

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が 509.8 億円に対し、連結では 963.2 億円と 453.4 億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支的コストのうち社会保障給付において、普通会計が77.8億円に対し、連結では441.4億円と363.6億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、普通会計が23.9億円に対し、連結では337.3億円と313.4億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が4.7%に対し、連結では35.0%と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

5 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	増減
期首純資産残高	302,383,523	318,457,446	16,073,923
純経常行政コスト	57,997,084	62,596,690	4,599,606
一般財源	40,687,260	40,362,853	324,407
地方税	23,228,932	21,822,198	1,406,734
地方交付税	13,213,912	14,040,149	826,237
その他	4,244,416	4,500,506	256,090
補助金等受入	24,756,047	27,799,134	3,043,087
臨時損益	50,269	65,356	15,087
出資の受入・新規設立	8,348,780	0	8,348,780
資産評価替・無償受入	8,908	78,543	87,451
その他	219,743	59,471	279,214
期末純資産残高	318,457,446	323,950,084	5,492,638

(1) 概要

純資産残高は1年間で54.9億円増加し、期末純資産残高が3,239.5億円となりました。

連結行政コスト計算書では、直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは626.0億円のマイナスになっています。しかし、その分以上の一般財源と国県補助金等で純経常行政コストを賄っているため、純資産残高は増加しました。

6 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	増減
経常的支出	79,290,149	83,233,305	3,943,156
経常的収入	98,353,034	100,025,042	1,672,008
経常的収支	19,062,885	16,791,737	2,271,148
公共資産整備支出	11,032,013	13,517,124	2,485,111
公共資産整備収入	7,443,775	9,751,202	2,307,427
公共資産整備収支	3,588,238	3,765,922	177,684
投資・財務的支出	23,941,661	21,727,497	2,214,164
投資・財務的収入	7,312,437	8,737,953	1,425,516
投資・財務的収支	16,629,224	12,989,544	3,639,680
当年度資金増減額	1,154,577	36,271	11,980,848
期首資金残高	19,637,117	18,482,166	1,154,951
経費負担割合変更に伴う差額	374	6,032	6,406
期末資金残高	18,482,166	18,512,405	30,239

(1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で0.3億円増加し、期末資金残高は185.1億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では37.7億円のマイナス、投資・財務的収支は129.9億円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字の167.9億円で賄い資金が増加しました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

普通会計財務書類に基づく財務分析

1 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

資産

経年比較

(単位：千円、%)

	H20年度		H21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	262,955,201	91.4	264,474,089	91.4	1,518,888	0.0
投資等	15,308,243	5.3	15,862,368	5.5	554,125	0.2
流動資産	9,468,923	3.3	9,114,137	3.1	354,786	0.2
資産合計	287,732,367	100.0	289,450,594	100.0	1,718,227	0.0

公共資産は、道路・街路・学校整備などにより 15.2 億円増加し、投資等は、公共施設整備基金や交流・文化施設基金への積立などにより 5.5 億円増加しました。流動資産は、財政調整基金への積立を行う一方、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が減ったため 3.5 億円減少しています。

市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H22.3.31 時点)

上田市 = 289,450,594 千円 ÷ 159,525 人 = 1,814 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H20年度	1,796	1,547	1,396	1,792

各団体の H20 年度公表数値を比較

類似団体 (人口 184,719 人)

類似団体 (人口 167,285 人)

類似団体 (人口 171,560 人)

有形固定資産の行政目的別割合

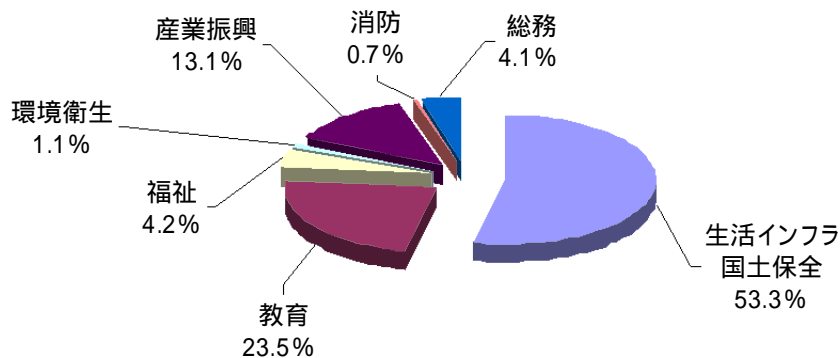
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

経年比較

(単位：千円)

	H20年度		H21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	139,876,072	53.4%	140,669,092	53.3%	793,020	0.1%
教育	61,181,282	23.3%	62,037,206	23.5%	855,924	0.2%
福祉	11,399,907	4.4%	11,227,952	4.2%	171,955	0.2%
環境衛生	2,139,919	0.8%	2,808,512	1.1%	668,593	0.3%
産業振興	35,755,816	13.6%	34,641,987	13.1%	1,113,829	0.5%
消防	1,665,012	0.6%	1,758,349	0.7%	93,337	0.1%
総務	10,174,117	3.9%	10,783,304	4.1%	609,187	0.2%
合計	262,192,125	100.0%	263,926,402	100.0%	1,734,277	0.0%

21年度行政目的別有形固定資産の内訳



行政目的別の構成比に大きな変動はありませんが、上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が53.3%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が23.5%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

類似団体比較

20年度行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
生活インフラ・国土保全	53.4	62.8	47.8	54.5
教育	23.3	23.6	25.1	17.8
福祉	4.4	2.1	2.4	2.1
環境衛生	0.8	1.1	6.1	6.5
産業振興	13.6	6.9	12.5	10.7
消防	0.6	0.5	0.5	1.2
総務	3.9	3.0	5.6	7.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

各団体のH20年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市では、保育所などの福祉、農業農村基盤整備などの産業振興の比率が高いことがわかります。

歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。(平均値 3.0~7.0)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

経年比較

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	増減
資産合計	287,732,367	289,450,594	1,718,227
歳入総額	64,402,065	71,033,152	6,631,087
歳入額対資産比率	4.5年	4.1年	0.4年

上田市では、4.1年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

類似団体比較

20年度歳入額対資産比率

(単位：年)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H20年度	4.5	4.2	4.2	4.5

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値 35～50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化率		
			H20年度	H21年度	増減率
生活インフラ・国土保全	117,964,119	41,184,012	33.5%	34.9%	1.4%
教育	75,860,739	25,179,162	32.2%	33.2%	1.0%
福祉	17,287,814	10,845,636	61.1%	62.7%	1.6%
環境衛生	5,563,564	3,592,894	72.5%	64.6%	7.9%
産業振興	62,614,554	43,031,925	66.5%	68.7%	2.2%
消防	3,525,726	2,991,865	86.6%	84.9%	1.7%
総務	16,675,958	8,985,948	54.5%	53.9%	0.6%
合計	299,492,474	135,811,442	44.1%	45.3%	1.2%

上田市では、全体で 45.3%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別で見ると消防、産業振興、環境衛生、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の可能性が高いと言えます。

2 世代間公平性・・・将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代の負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

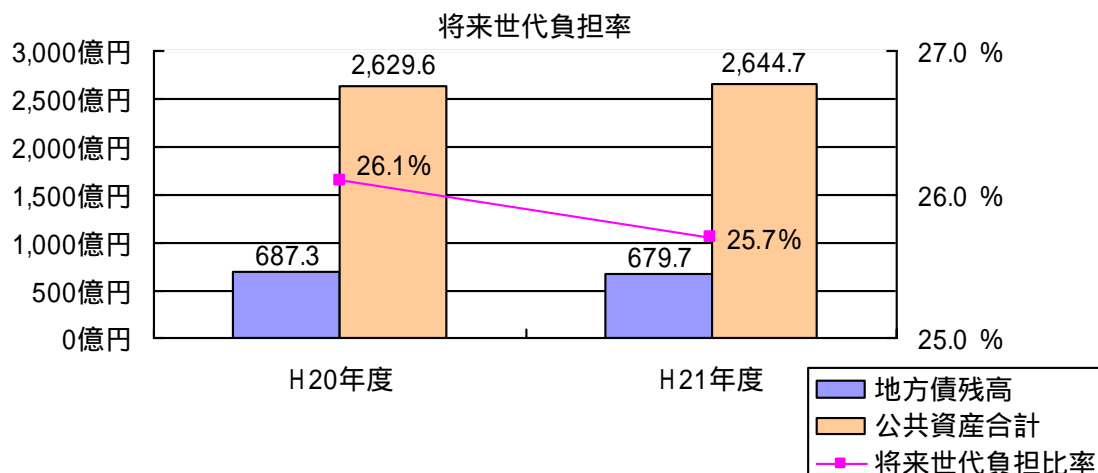
経年比較

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	増減
公共資産合計	262,955,201	264,474,089	1,518,888
純資産合計	204,654,084	207,142,476	2,488,392
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,727,761	67,967,489	760,272
過去及び現世代負担比率	77.8%	78.3%	0.5%
将来世代負担比率	26.1%	25.7%	0.4%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。

純資産が24.9億円増えたため、過去及び現世代の負担が増加した一方で、地方債の償還が進み地方債残高が7.6億円減少したため、将来世代の負担は減少しました。



類似団体比較

20年度世代間負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
過去及び現世代負担比率	77.8	70.2	78.2	75.2
将来世代負担比率	26.1	33.0	28.2	29.6

各団体のH20年度公表数値を比較

将来世代負担比率に着目すると、上田市は類似団体と比較して割合が低いことがわかります。これは過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積しているとも言えます。

3 持続可能性・・・財政に持続可能性があるのか(どのくらい借金があるのか)

負債

貸借対照表によって、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

経年比較

(単位：千円、%)

	H20年度		H21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	74,505,373	89.7	73,405,300	89.2	1,100,073	0.5
地方債	61,665,574	74.2	60,582,797	73.6	1,082,777	0.6
長期未払金	15,007	0.0	0	0.0	15,007	0.0
退職手当引当金	12,824,792	15.5	12,822,503	15.6	2,289	0.1
流動負債	8,572,910	10.3	8,902,818	10.8	329,908	0.5
翌年度償還予定地方債	7,023,614	8.4	7,363,621	8.9	340,007	0.5
未払金	23,566	0.0	21,071	0.0	2,495	0.0
翌年度支払予定退職手当	976,162	1.2	979,000	1.2	2,838	0.0
賞与引当金	549,568	0.7	539,126	0.7	10,442	0.0
負債合計	83,078,283	100.0	82,308,118	100.0	770,165	0.0

地方債残高(翌年度償還予定額を含む)は7.4億円減少していますが、発行額が20年度と比較すると23.4億円増えており、世代間負担の平準化を図るため繰上償還も必要であると考えられます。

市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (H22.3.31時点)}$$

$$\text{上田市} = 82,308,118 \text{ 千円} \div 159,525 \text{ 人} = 516 \text{ 千円}$$

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H20年度	519	546	423	567

各団体のH20年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市の市民一人当たりの負債額は、平均的な数値と言えます。

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値 3~9 年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

	H20 年度	H21 年度	増減
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,727,761	67,967,489	760,272
経常的収支額	13,397,732	11,309,783	2,087,949
地方債の償還可能年数	5.1 年	6.0 年	0.9 年

上田市では、6.0 年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、6.0 年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることになります。

平成 21 年度においては、地方債残高が 7.6 億円減少しましたが、経常的収支額が社会保障給付や定額給付により 20.9 億円減少したため、償還可能年数が前年度と比較してのびたことになります。

なお、地方債残高 679.7 億円のうち 455.1 億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト

経年比較

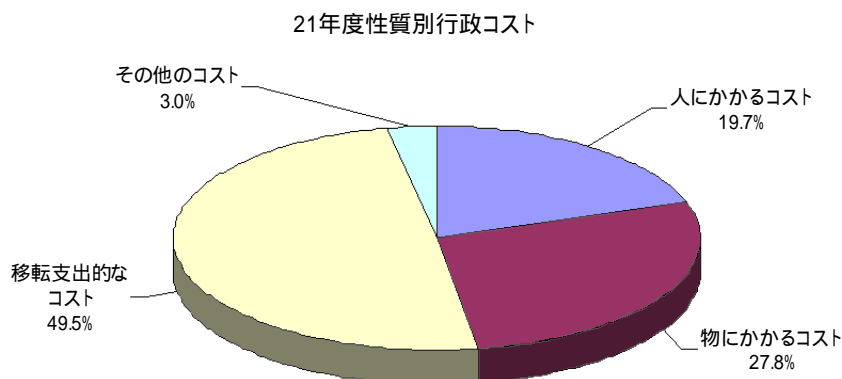
(単位：千円、%)

	H20 年度		H21 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	10,115,365	21.0	10,022,949	19.7	92,416	1.3
2 物にかかるコスト	13,522,890	28.1	14,186,008	27.8	663,118	0.3
3 移転支出的なコスト	22,766,516	47.2	25,211,999	49.5	2,445,483	2.3
4 その他のコスト	1,774,802	3.7	1,554,071	3.0	220,731	0.7
経常行政コスト a	48,179,573	100.0	50,975,027	100.0	2,795,454	-
1 使用料・手数料	1,836,747	-	1,772,510	-	-	-
2 分担金・負担金	578,123	-	617,666	-	-	-
経常収益 b	2,414,870	-	2,390,176	-	-	-
純経常行政コスト a b	45,764,703	-	48,584,851	-	-	-

人にかかるコストについては、職員数の減少などにより 0.9 億円減少し、物にかかるコストについては、緊急雇用創出事業や指定管理委託料などの増により 6.6 億円増加しました。移転支出的なコストについては、定額給付金給付事業が 17.4 億円、社会保障給付費が 6.1 億円増加したことなどにより 24.5 億円増加しました。

経常収益総額は、0.2 億円減の 23.9 億円となっています。使用料・手数料については、保育料などの減少により 0.6 億円減少し、分担金・負担金・寄附金については、土地区画整理事業寄附金などにより 0.4 億円増加しています。

以上の結果、純経常行政コストは 28.2 億円増の 485.8 億円となっています。



市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H22.3.31 時点)

上田市 = 48,584,851 千円 ÷ 159,525 人 = 305 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H20 年度	286	307	290	318

各団体の H20 年度公表数値を比較

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10~30%)

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率		
			H20 年度	H21 年度	増減率
生活インフラ・国土保全	7,762,382	140,669,092	5.6%	5.5%	0.1%
教育	5,883,740	62,037,206	9.7%	9.5%	0.2%
福祉	16,416,583	11,227,952	135.4%	146.2%	10.8%
環境衛生	4,099,062	2,808,512	194.5%	146.0%	48.5%
産業振興	5,991,463	34,641,987	16.3%	17.3%	1.0%
消防	1,566,442	1,758,349	94.4%	89.1%	5.3%
総務	7,324,145	10,783,304	51.8%	67.9%	16.1%
その他	1,931,210	0	-	-	-
合計	50,975,027	263,926,402	18.4%	19.3%	0.9%

上田市では、全体で 19.3%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上しており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

類似団体比較

20年度行政コスト対公共資産比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H20年度	18.4	22.5	24.3	20.4

各団体のH20年度公表数値を比較

上田市では、類似団体と比較すると、資産を効率的に活用していると言えます。

5 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。（平均値90～110%）

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源}))} \times 100$$

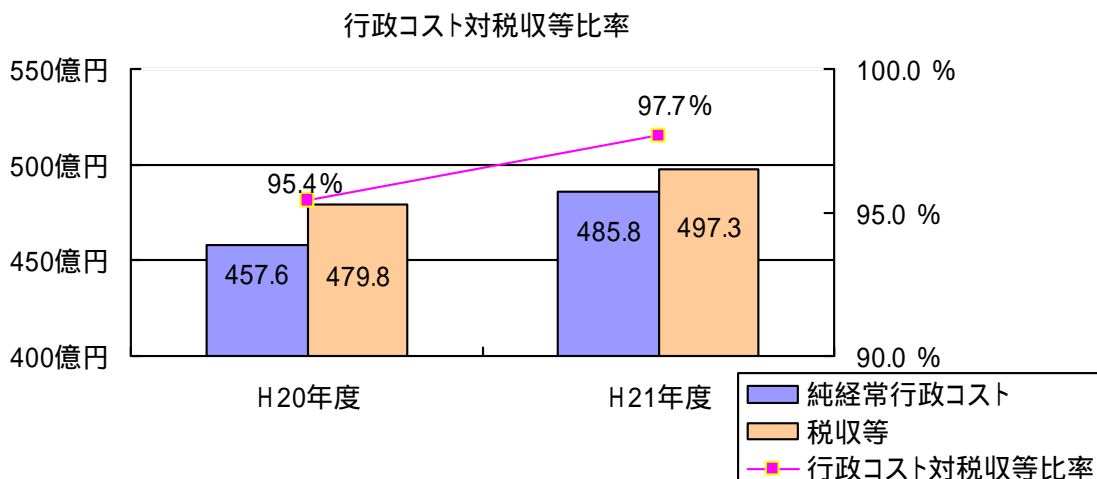
経年比較

（単位：千円）

	H20年度	H21年度	増減
純経常行政コスト	45,764,703	48,584,851	2,820,148
一般財源	40,679,127	40,428,232	250,895
補助金等受入	7,298,062	9,297,538	1,999,476
行政コスト対税収等比率	95.4%	97.7%	2.3%

上田市では、97.7%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことがわかります。

平成21年度においては、補助金等の受入が20.0億円増えたものの純経常行政コストが28.2億円増加したため、比率が2.3%上昇しました。



6 自立性・・・歳入はどれくらい使用料等で賄われるのか（受益者負担の水準）

受益者負担比率

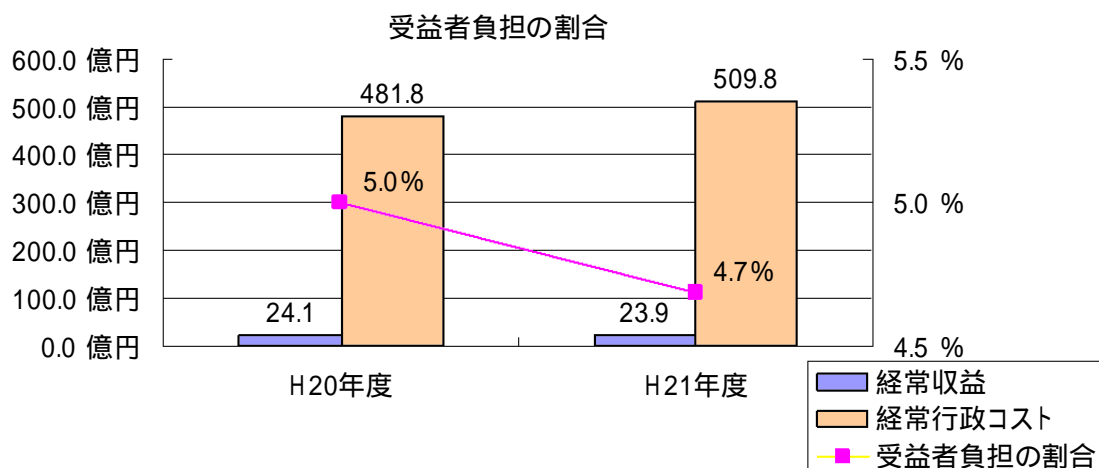
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。（平均値 2～8%）

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率		
			H20年度	H21年度	増減率
生活インフラ・国土保全	7,762,382	177,480	1.1%	2.3%	1.2%
教育	5,883,740	108,546	2.6%	1.8%	0.8%
福祉	16,416,583	1,097,926	8.0%	6.7%	1.3%
環境衛生	4,099,062	349,809	6.3%	8.5%	2.2%
産業振興	5,991,463	77,690	1.1%	1.3%	0.2%
消防	1,566,442	0	0.0%	0.0%	0.0%
総務	7,324,145	221,065	4.6%	3.0%	1.6%
その他	1,931,210	357,660	16.9%	18.5%	1.6%
合計	50,975,027	2,390,176	5.0%	4.7%	0.3%

上田市では、全体で4.7%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別で見るとかなりの分散があります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。



類似団体比較

20 年度受益者負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H20 年度	5.0	4.4	4.1	4.6

各団体の H20 年度公表数値を比較

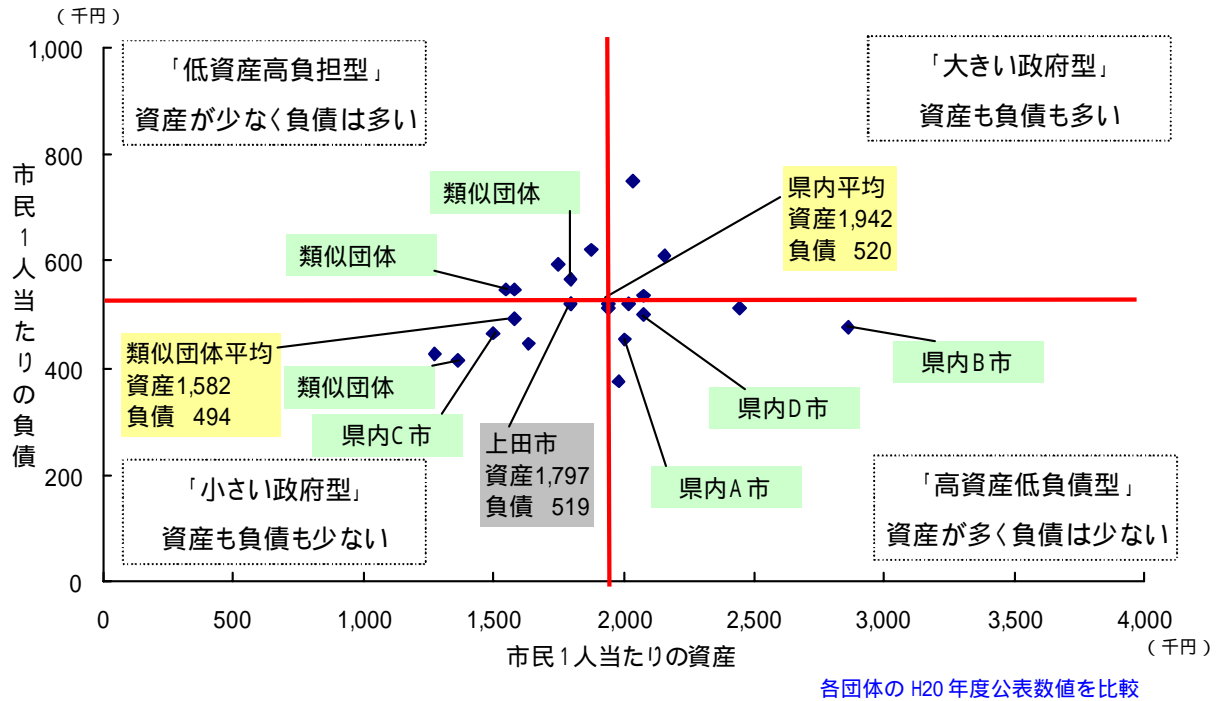
上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

類似団体・・・とは、人口及び産業構造によって区分された上田市と同じ類型に属する団体 19 市のうち、人口規模や財政力及び標準財政規模が上田市と近い団体を指す。

その他の分析

市民一人当たり資産額対負債額

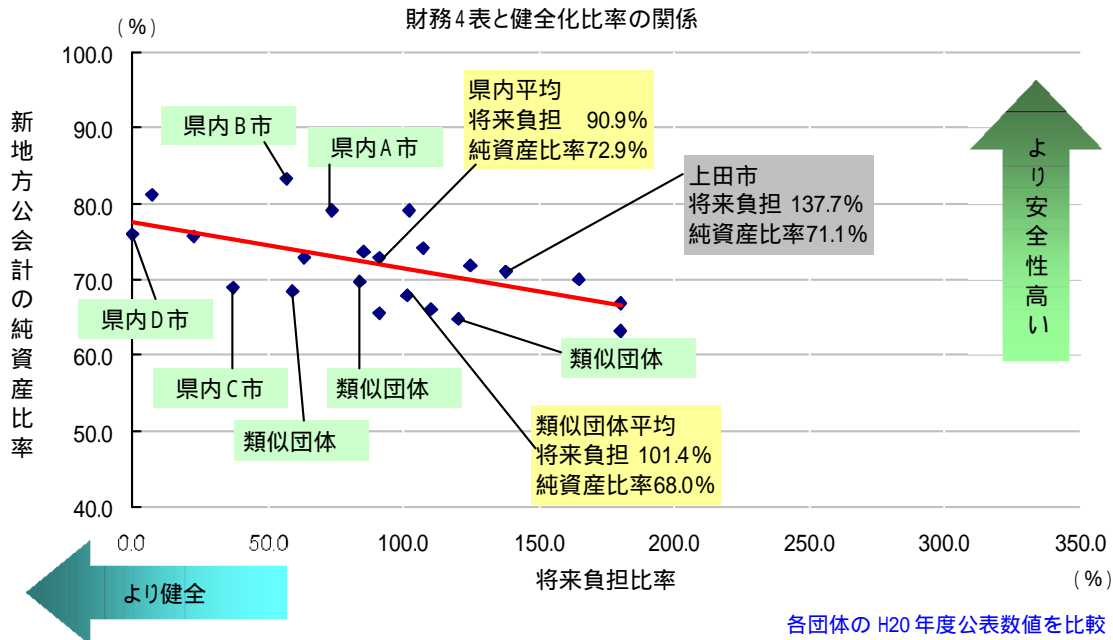
市民一人当たりの資産額と負債額の割合によって、「小さい政府型」「高資産低負債型」「大きい政府型」「低資産高負担型」の4つのブロックに分類することができます。



上田市は県内平均（市レベル）と比較すると、「小さい政府型」と「低資産高負担型」の境界線上に位置しています。「小さい政府型」を目指し、資産・負債の総点検を行い、圧縮化及び効率化を図っていく必要があります。

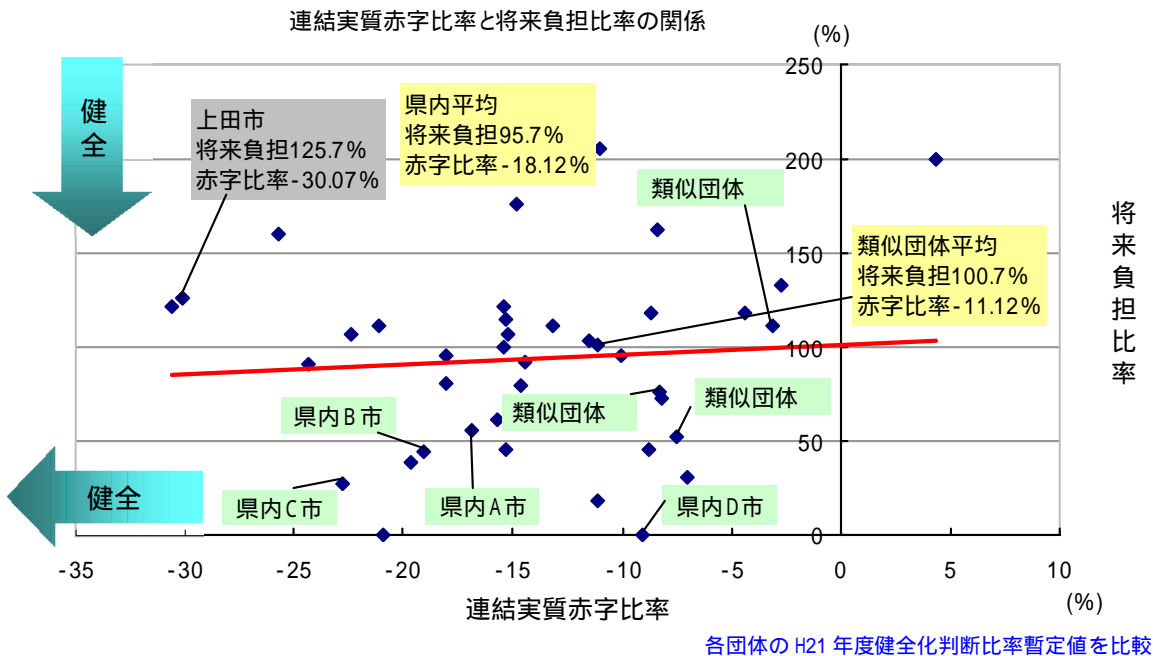
将来負担比率と純資産比率

純資産比率が上昇すると将来負担比率は下がる傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、計画的な地方債の借入や償還等を行い、負債を減らしていく必要があると言えます。



連結実質赤字比率と将来負担比率

将来負担比率が改善すると連結実質赤字比率も改善する傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、資産や負債を減らしていく必要があると言えます。



資料一覧

- 1 普通会計財務書類 4表
 - 1 - 1 貸借対照表
 - 1 - 2 行政コスト計算書
 - 1 - 3 純資産変動計算書
 - 1 - 4 資金収支計算書

- 2 地方公共団体全体の財務書類 4表
 - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書

- 3 連結財務書類 4表
 - 3 - 1 連結貸借対照表
 - 3 - 2 連結行政コスト計算書
 - 3 - 3 連結純資産変動計算書
 - 3 - 4 連結資金収支計算書

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	60,582,797
生活インフラ・国土保全	140,669,092	(2) 長期未払金	
教育	62,037,206	物件の購入等	0
福祉	11,227,952	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,808,512	その他	0
産業振興	34,641,987	長期未払金計	0
消防	1,758,349	(3) 退職手当引当金	12,822,503
総務	10,783,304	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	263,926,402	固定負債合計	73,405,300
(2) 売却可能資産	547,687		
公共資産合計	264,474,089	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	7,363,621
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	2,067,978	(3) 未払金	21,071
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	979,000
投資及び出資金計	2,067,978	(5) 賞与引当金	539,126
(2) 貸付金	715,069	流動負債合計	8,902,818
(3) 基金等		負債合計	82,308,118
退職手当目的基金	536,826		
その他特定目的基金	9,264,871	[純資産の部]	
土地開発基金	2,078,189	1 公共資産等整備国県補助金等	36,655,061
その他定額運用基金	172,240	2 公共資産等整備一般財源等	192,195,430
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	21,851,355
基金等計	12,052,126	4 資産評価差額	143,340
(4) 長期延滞債権	2,550,878	純資産合計	207,142,476
(5) 回収不能見込額	1,523,683		
投資等合計	15,862,368		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,285,049		
減債基金	2,559,314		
歳計現金	2,863,148		
現金預金計	8,707,511		
(2) 未収金			
地方税	614,446		
その他	57,212		
回収不能見込額	265,032		
未収金計	406,626		
流動資産合計	9,114,137		
資 産 合 計	289,450,594	負債・純資産合計	289,450,594

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,313,184	千円
	教育	766,147	千円
	福祉	2,305,549	千円
	環境衛生	757,877	千円
	産業振興	8,009,121	千円
	消防	49,455	千円
	総務	1,111,210	千円
	計	20,312,543	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	3,604,669	千円
	地方債	2,722,474	千円
	一般財源等	13,985,400	千円
	計	20,312,543	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,222,845	千円
	債務保証又は損失補償	15,153,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	906,088	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち45,513,237千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	151,146,922	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	67,946,418	千円	67,946,418
債務負担行為支出予定額	1,337,122	千円	21,071
公営事業地方債負担見込額	61,345,900	千円	61,345,900
一部事務組合等地方債負担見込額	1,651,321	千円	1,651,321
退職手当負担見込額	12,752,385	千円	12,752,385
第三セクター等債務負担見込額	6,113,776	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	6,113,776
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	112,714,810	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,792,694	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	6,735,375	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	91,186,741	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	38,432,112	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は100,245,370千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は135,811,442千円です。

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,340,400	16.4%	882,669	1,611,657	1,954,255	626,056	780,460	103,212	2,063,664	318,428			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,143,423	2.2%	126,891	202,529	297,793	91,070	113,274	0	300,846	11,020			0
(3)賞与引当金繰入額	539,126	1.1%	53,423	103,242	129,486	40,320	49,943	6,388	135,076	21,248			0
小 計	10,022,949	19.7%	1,062,982	1,917,428	2,381,534	757,447	943,677	109,599	2,499,586	350,696			0
2 (1)物件費	6,828,577	13.4%	420,193	1,897,437	994,679	1,363,350	784,641	32,412	1,318,734	17,126			5
(2)維持補修費	429,550	0.8%	270,481	66,471	11,909	4,441	48,632	7,477	20,139	0			
(3)減価償却費	6,927,881	13.6%	2,480,113	1,472,856	443,313	151,150	1,802,483	86,415	491,551				
小 計	14,186,008	27.8%	3,170,787	3,436,764	1,449,901	1,518,941	2,635,756	126,304	1,830,424	17,126			5
3 (1)社会保障給付	7,777,967	15.3%		114,558	7,643,313	20,096							
(2)補助金等	8,215,433	16.1%	5,034	414,990	763,419	1,746,833	1,027,351	1,297,415	2,951,079	9,312			0
(3)他会計等への支出額	8,532,183	16.7%	3,437,663	0	3,979,762	15,165	1,099,593	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	686,416	1.3%	85,916	0	198,654	40,580	285,086	33,124	43,056				0
小 計	25,211,999	49.5%	3,528,613	529,548	12,585,148	1,822,674	2,412,030	1,330,539	2,994,135	9,312			0
4 (1)支払利息	1,201,917	2.4%									1,201,917		
(2)回収不能見込計上額	331,083	0.6%										331,083	
(3)その他行政コスト	21,071	0.0%					0						21,071
小 計	1,554,071	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,201,917	331,083	21,071
経 常 行 政 コ ス ト a	50,975,027		7,762,382	5,883,740	16,416,583	4,099,062	5,991,463	1,566,442	7,324,145	377,134	1,201,917	331,083	21,076
(構 成 比 率)			15.2%	11.5%	32.2%	8.0%	11.8%	3.1%	14.4%	0.7%	2.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,772,510		112,543	106,940	683,252	343,626	42,651	0	142,252	0	11,389		0	329,857
2 分担金・負担金・寄附金 c	617,666		64,937	1,606	414,674	6,183	35,039	0	78,813	0	0		0	16,414
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,390,176		177,480	108,546	1,097,926	349,809	77,690	0	221,065	0	11,389		0	346,271
d / a	4.7%		2.3%	1.8%	6.7%	8.5%	1.3%	0.0%	3.0%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	48,584,851		7,584,902	5,775,194	15,318,657	3,749,253	5,913,773	1,566,442	7,103,080	377,134	1,190,528	331,083	21,076	346,271

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	204,654,084	36,384,925	188,490,910	20,632,477	410,726
純経常行政コスト	48,584,851			48,584,851	
一般財源					
地方税	21,822,198			21,822,198	
地方交付税	14,040,149			14,040,149	
その他行政コスト充当財源	4,565,885			4,565,885	
補助金等受入	10,839,972	1,542,434		9,297,538	
臨時損益					
災害復旧事業費	10,202			10,202	
公共資産除売却損益	77,414			77,414	
投資損失	10			10	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,602,931	3,602,931	
公共資産処分による財源増		0	316,738	321,961	5,223
貸付金・出資金等への財源投入			9,158,656	9,158,656	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,426,401	8,426,401	0
減価償却による財源増		1,272,298	5,655,583	6,927,881	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,341,655	5,341,655	
資産評価替えによる変動額	262,163				262,163
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	207,142,476	36,655,061	192,195,430	21,851,355	143,340

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,032,842
物件費	6,802,010
社会保障給付	7,777,967
補助金等	8,215,433
支払利息	1,201,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,760,222
その他支出	439,752
支出合計	39,230,143
地方税	21,501,156
地方交付税	14,040,149
国県補助金等	9,188,409
使用料・手数料	1,564,484
分担金・負担金・寄附金	563,176
諸収入	609,887
地方債発行額	2,225,686
基金取崩額	102,561
その他収入	3,072,665
収入合計	52,868,173
経常的収支額	13,638,030

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,541,792
公共資産整備補助金等支出	686,416
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,159
支出合計	9,294,367
国県補助金等	1,651,563
地方債発行額	4,009,414
基金取崩額	316,487
その他収入	78,075
収入合計	6,055,539
公共資産整備収支額	3,238,828

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	7,467,994
基金積立額	1,396,891
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,740,772
地方債償還額	7,012,770
長期未払金支払支出	26,567
支出合計	19,645,494
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,631,214
基金取崩額	0
地方債発行額	34,900
公共資産等売却収入	399,375
その他収入	523,077
収入合計	8,588,566
投資・財務的収支額	11,056,928

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	657,726
期首歳計現金残高	3,520,874
期末歳計現金残高	2,863,148

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	67,512,278	千円
地方債発行額	6,270,000	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	68,170,004	
地方債元利償還額	8,211,928	
財政調整基金等積立額	321,423	
基礎的財政収支	1,605,625	千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	263,086,151	普通会計地方債	60,582,797
教育	62,037,206	公営事業地方債	85,482,304
福祉	11,227,952	地方債計	146,065,101
環境衛生	65,085,683	(2) 長期未払金	0
産業振興	34,641,987	(3) 引当金	14,307,772
消防	1,758,349	(うち退職手当等引当金)	13,046,748
総務	11,124,624	(うちその他の引当金)	1,261,024
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	160,372,873
有形固定資産計	448,961,952	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	168,206	(1) 翌年度償還予定地方債	11,329,356
(3) 売却可能資産	547,687	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	449,677,845	(3) 未払金	1,117,252
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	979,000
(1) 投資及び出資金	1,857,167	(5) 賞与引当金	539,126
(2) 貸付金	715,069	(6) その他	5,432
(3) 基金等	12,918,041	流動負債合計	13,970,166
(4) 長期延滞債権	4,185,463	負債合計	174,343,039
(5) その他	15		
(6) 回収不能見込額	2,015,236	[純資産の部]	
投資等合計	17,660,489	純資産合計	311,635,807
3 流動資産			
(1) 資金	16,051,060		
(2) 未収金	2,945,456		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	122,344		
(5) 回収不能見込額	478,347		
流動資産合計	18,640,513		
4 繰延勘定	0		
資産合計	485,978,846	負債及び純資産合計	485,978,846

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	9,374,121	11.6%	996,498	1,611,657	2,233,800	1,248,585	780,460	103,212	2,081,482	318,428			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,207,368	1.5%	142,885	202,529	297,793	139,021	113,274	0	300,846	11,020			0
(3)賞与引当金繰入額	539,126	0.7%	53,423	103,242	129,486	40,320	49,943	6,388	135,076	21,248			0
小計	11,120,615	13.8%	1,192,805	1,917,428	2,661,079	1,427,927	943,677	109,599	2,517,404	350,696			0
2 (1)物件費	8,897,930	11.0%	1,136,706	1,897,437	1,649,996	2,043,473	784,641	32,412	1,336,134	17,126			5
(2)維持補修費	973,945	1.2%	466,350	66,471	11,909	351,356	48,632	7,477	21,750	0			
(3)減価償却費	10,847,606	13.4%	4,822,258	1,472,856	443,313	1,721,575	1,802,483	86,415	498,706	0			
小計	20,719,481	25.7%	6,425,314	3,436,764	2,105,218	4,116,404	2,635,756	126,304	1,856,590	17,126	0		5
3 (1)社会保障給付	28,507,874	35.3%		114,558	28,373,220	20,096							
(2)補助金等	13,786,852	17.1%	66,357	414,990	6,280,048	1,739,746	1,027,351	1,297,415	2,951,633	9,312			0
(3)他会計等への支出額	1,318,570	1.6%	0	0	1,317,478	0	1,092	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	686,416	0.9%	85,916	0	198,654	40,580	285,086	33,124	43,056	0			0
小計	44,299,712	54.9%	152,273	529,548	36,169,400	1,800,422	1,313,529	1,330,539	2,994,689	9,312			0
4 (1)支払利息	3,291,997	4.1%									3,291,997		
(2)回収不能見込計上額	663,816	0.8%										663,816	
(3)その他行政コスト	618,216	0.8%	129,686	0	405,719	61,427	0	0	0	0			21,384
小計	4,574,029	5.7%	129,686	0	405,719	61,427	0	0	0	0	3,291,997	663,816	21,384
経常行政コスト a	80,713,837		7,900,078	5,883,740	41,341,416	7,406,180	4,892,962	1,566,442	7,368,683	377,134	3,291,997	663,816	21,389
(構成比率)			9.8%	7.3%	51.2%	9.2%	6.1%	1.9%	9.1%	0.5%	4.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,772,510		112,543	106,940	683,252	343,626	42,651	0	142,252	0	11,389		0	369,248
2 分担金・負担金・寄附金	9,847,981		173,029	1,606	9,415,383	127,522	35,039	0	78,988	0	0		0	0
3 保険料	7,096,111				7,096,111									
4 事業収益	5,705,345		2,636,210	0	45,007	3,047,766	11,396	0	55,147	0	22,625		0	
5 その他特定行政サービス収入	279,951		24,449	0	98,029	154,810	0	0	2,663	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	24,701,898		2,946,231	108,546	17,247,768	3,673,724	66,294	0	279,050	0	34,014		0	369,248
b / a	30.6%		37.3%	1.8%	41.7%	49.6%	1.4%	0.0%	3.8%	0.0%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	56,011,939		4,953,847	5,775,194	24,093,648	3,732,456	4,826,668	1,566,442	7,089,633	377,134	3,257,983	663,816	21,389	346,271

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	306,324,844
純経常行政コスト	56,011,939
一般財源	
地方税	21,822,198
地方交付税	14,040,149
その他行政コスト充当財源	4,444,031
補助金等受入	20,900,967
臨時損益	
災害復旧事業費	10,202
公共資産除売却損益	76,603
投資損失	10
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	262,163
無償受贈資産受入	183,620
その他	127,710
期末純資産残高	311,635,807

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,108,269
物件費	8,717,103
社会保障給付	28,507,874
補助金等	13,822,254
支払利息	3,291,997
その他支出	2,883,329
支出合計	68,330,826
地方税	21,501,156
地方交付税	14,040,149
国県補助金等	17,944,964
使用料・手数料	1,564,484
分担金・負担金・寄附金	9,563,885
保険料	6,801,137
事業収入	6,193,389
諸収入	729,515
地方債発行額	2,225,686
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	207,899
その他収入	3,074,043
収入合計	83,846,307
経常的収支額	15,515,481

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,543,774
公共資産整備補助金等支出	686,416
その他支出	0
支出合計	13,230,190
国県補助金等	3,009,516
地方債発行額	5,959,414
長期借入金借入額	0
基金取崩額	316,487
その他収入	435,392
収入合計	9,720,809
公共資産整備収支額	3,509,381

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	7,467,994
基金積立額	1,075,726
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,225,461
長期借入金返済額	173
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	26,567
収益事業純支出	0
その他支出	18,143
支出合計	20,814,564
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,631,214
基金取崩額	0
地方債発行額	34,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	404,734
収益事業純収入	0
その他収入	523,077
収入合計	8,593,925
投資・財務的収支額	12,220,639

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	214,539
期首資金残高	16,265,600
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	16,051,060

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	265,983,981	普通会計地方債	60,582,797
教育	62,626,290	公営事業地方債	85,482,304
福祉	11,562,454	地方公共団体計	146,065,101
環境衛生	72,428,134	(2) 関係団体	
産業振興	40,294,127	一部事務組合・広域連合地方債	1,849,094
消防	2,890,029	地方三公社長期借入金	0
総務	11,271,820	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	30,987	関係団体計	1,849,094
その他	215	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	467,088,037	(4) 引当金	14,732,056
(2) 無形固定資産	171,034	(うち退職手当等引当金)	13,437,095
(3) 売却可能資産	567,992	(うちその他の引当金)	1,294,961
公共資産合計	467,827,063	(5) その他	40,220
2 投資等		固定負債合計	162,686,471
(1) 投資及び出資金	420,486	2 流動負債	
(2) 貸付金	717,574	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,708,194	地方公共団体	11,329,356
(4) 長期延滞債権	4,188,491	関係団体	507,378
(5) その他	10,634	翌年度償還予定額計	11,836,734
(6) 回収不能見込額	2,017,125	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,841,000
投資等合計	19,028,254	(3) 未払金	1,295,976
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	979,000
(1) 資金	18,512,405	(5) 賞与引当金	651,756
(2) 未収金	3,122,144	(6) その他	92,634
(3) 販売用不動産	112,928	流動負債合計	21,697,100
(4) その他	208,765	負債合計	184,383,571
(5) 回収不能見込額	478,869	[純資産の部]	
流動資産合計	21,477,373	純資産合計	323,950,084
4 繰延勘定	966	負債及び純資産合計	508,333,655
資産合計	508,333,655		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,704,181	12.2%	997,953	1,619,876	2,398,787	1,903,858	1,088,764	1,037,093	2,338,138	319,713			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,277,059	1.3%	142,885	202,572	269,709	193,684	121,717	23,528	311,944	11,020			0
(3)賞与引当金繰入額	651,756	0.7%	53,423	103,823	136,571	78,272	49,943	68,459	140,013	21,252			0
小計	13,632,996	14.2%	1,194,260	1,926,271	2,805,067	2,175,815	1,260,424	1,129,079	2,790,095	351,985			0
2 (1)物件費	10,114,073	10.5%	1,138,529	1,929,185	1,707,460	3,066,147	868,041	127,958	1,258,715	18,033			5
(2)維持補修費	1,049,444	1.1%	466,350	86,549	13,318	385,386	59,241	10,762	27,838	0			
(3)減価償却費	11,555,628	12.0%	4,822,258	1,488,583	466,451	2,216,510	1,809,052	177,432	575,342	0			
小計	22,719,145	23.6%	6,427,137	3,504,317	2,187,229	5,668,043	2,736,334	316,152	1,861,895	18,033	0		5
3 (1)社会保障給付	44,144,140	45.8%		115,516	44,008,528	20,096							
(2)補助金等	9,649,879	10.0%	66,563	363,657	4,741,037	574,309	1,028,133	112,097	2,754,771	9,312			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	686,416	0.7%	85,916	0	198,654	40,580	285,086	33,124	43,056	0			0
小計	54,480,435	56.6%	152,479	479,173	48,948,219	634,985	1,313,219	145,221	2,797,827	9,312			0
4 (1)支払利息	3,391,273	3.5%									3,391,273		
(2)回収不能見込計上額	673,358	0.7%										673,358	
(3)その他行政コスト	1,424,520	1.5%	164,015	0	683,064	129,372	242,005	0	184,680	0			21,384
小計	5,489,151	5.7%	164,015	0	683,064	129,372	242,005	0	184,680	0	3,391,273	673,358	21,384
経常行政コスト a	96,321,727		7,937,891	5,909,761	54,623,579	8,608,215	5,551,982	1,590,452	7,634,497	379,330	3,391,273	673,358	21,389
(構成比率)			8.2%	6.1%	56.7%	8.9%	5.8%	1.7%	7.9%	0.4%	3.5%	0.7%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,018,607		112,543	106,940	687,256	576,887	42,651	1,159	149,873	0	11,389		0	329,909
2 分担金・負担金・寄附金	16,278,290		173,029	1,606	15,826,239	128,452	35,039	0	78,988	0	0		0	34,937
3 保険料	7,096,111				7,096,111									
4 事業収益	7,799,700		2,752,420	0	85,736	4,260,242	468,237	0	210,440	0	22,625		0	
5 その他特定行政サービス収入	532,329		24,524	0	96,996	233,881	170,776	0	6,152	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	33,725,037		3,062,516	108,546	23,792,338	5,199,462	716,703	1,159	445,453	0	34,014		0	364,846
b / a	35.0%		38.6%	1.8%	43.6%	60.4%	12.9%	0.1%	5.8%	0.0%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	62,596,690		4,875,375	5,801,215	30,831,241	3,408,753	4,835,279	1,589,293	7,189,044	379,330	3,357,259	673,358	21,389	364,846

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	318,457,446
純経常行政コスト	62,596,690
一般財源	
地方税	21,822,198
地方交付税	14,040,149
その他行政コスト充当財源	4,500,506
補助金等受入	27,799,134
臨時損益	
災害復旧事業費	10,202
公共資産除売却損益	75,568
投資損失	10
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	262,515
無償受贈資産受入	183,972
その他	59,471
期末純資産残高	323,950,084

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,639,967
物件費	9,931,650
社会保障給付	44,144,140
補助金等	9,722,422
支払利息	3,391,273
その他支出	2,403,853
支出合計	83,233,305
地方税	21,501,156
地方交付税	14,040,149
国県補助金等	24,839,149
使用料・手数料	1,810,581
分担金・負担金・寄附金	15,993,264
保険料	6,801,137
事業収入	8,343,688
諸収入	774,856
地方債発行額	2,225,686
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	360,668
その他収入	3,334,708
収入合計	100,025,042
経常的収支額	16,791,737

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,825,595
公共資産整備補助金等支出	686,416
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,113
その他支出	0
支出合計	13,517,124
国県補助金等	3,013,498
地方債発行額	5,981,889
長期借入金借入額	0
基金取崩額	320,423
その他収入	435,392
収入合計	9,751,202
公共資産整備収支額	3,765,922

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	508
貸付金	7,468,641
基金積立額	1,235,903
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,918,705
長期借入金返済額	8,173
短期借入金減少額	69,000
長期未払金支払支出	26,567
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	21,727,497
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,635,214
基金取崩額	0
地方債発行額	34,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	411,388
収益事業純収入	0
その他収入	656,451
収入合計	8,737,953
投資・財務的収支額	12,989,544

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	36,271
期首資金残高	18,482,166
経費負担割合変更に伴う差額	6,032
期末資金残高	18,512,405